ともに考え　ともに動く　連携組織のパートナー

宮崎県中小企業団体中央会

Miyazaki Prefectural Federation of Small Business Associations

組織概要

名　称　　宮崎県中小企業団体中央会

所在地　　〒880-0013

宮崎市松橋2丁目4番31号　宮崎県中小企業会館3F

TEL　0985-24-4278　FAX　0985-27-3672

http://www.himuka.or.jp

設　立　　昭和30年11月5日

代表者　　会　長　堀之内芳久

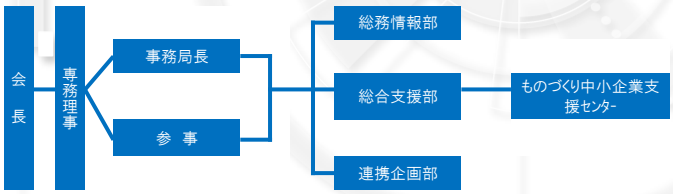
副会長　吉岡　和則　　上山　泰寛　　吉田　陽子

役員数　　会長 1名　副会長 3名　専務理事 1名　理事 19名　監事 3名

会員数　　４５４（組合会員３３１　定款会員３７　賛助会員８６）　※Ｒ５.４.１現在

職員数　　22名 (うち補助対象　指導員１３名　職員2名)

組織図



県内の中小企業組合数

R5.4.1現在

組合・業種 ＼ 地区	宮崎市	延岡市	日向市	西都市	都城市	小林市	えびの市	日南市	串間市	東臼杵郡	西臼杵郡	児湯郡	東諸県郡	北諸県郡	西諸県郡	合計
1　事業協同組合	136	40	20	13	55	16	4	18	6	6	10	20	5	6	0	355
製造業	20	9	5	2	12	1		8	2	2	2	2		1		66
農林水産業	6	2	2	2	4	2	1				2	1	1	1		24
鉱業	6	2	2	1	3	1							1			16
建設業	16	8	4	3	9	4	1	4	2	1	2	6	2	1		63
卸売・小売業	34	12	2	4	15	6	2	3	2	1	2	6		3		92
金融・保険・不動産業	4	1			1											6
運輸倉庫業	4		3		3						1		1			12
サービス業	32	6	2		5	1		1		1	1	4				53
その他	14			1	3	1		2		1		1				23
2　信用組合								1								1
3　協同組合連合会	6				1											7
4　企業組合	16		1		3			1		1			2	1		25
5　協業組合									1		1		1			3
6　商工組合	15				1											16
7　商店街振興組合・連合会	12	2	1	1	2			2								20
合　計	185	42	22	14	62	16	4	22	7	7	11	20	8	7	0	427

主な中小企業組合制度

主な種類	目　的	性格	設立要件	組合員資格	1組合員の出資限度	根拠法
事業協同組合	組合員の経営近代化・合理化・経済活動機会の確保	人的結合体	４人以上の事業者が参加すること	地区内の小規模事業者	100分の25	中小企業等協同組合法
企業組合	組合員の働く場の確保、経営の合理化	人的結合体	４人以上の個人が参加すること	個人及び法人等	100分の25	
商工組合	組合員の事業の改善発達	人的結合体	1都道府県以上の区域を地区として地区内で資格事業を行う者の2分の1以上が加入すること	地区内において資格事業を営む中小気象者及び定款に定めたときは3分の1未満の中小企業者以外の者	100分の25	中小企業団体の組織に関する法律
協業組合	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上、共同利益の増進	人的物的結合体	４人以上の事業者が参加すること	中小企業者(組合員の推定相続人を含む)及び定款で定めたときは4分の1以内の中小企業者以外の者	100分の50未満(中小企業者でないもの全員の出資総額は100分の50未満)	
商店街振興組合	商店街地域の環境整備	人的結合体	1都道府県以内の区域を地区として小売商業又はサービス業を営む事業者の30人以上が近接してその事業を営むこと	地区内で小売商業又はサービス業を営む者及び定款で定めたときはこれ以外の者	100分の25	商店街振興組合法

中小企業組合の設立状況（宮崎県内）

■組合別

種別＼年	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	合　計
事業協同組合	2	1	2	1	3	9
企業組合	0	0	0	0	0	0
合　計	2	1	2	1	3	9

■業種別

業種＼年	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	合　計
製造業						0
農林水産業				1		1
鉱業						0
建設業			1			1
卸売・小売業						0
金融・保険						0
不動産業						0
運輸倉庫業						0
サービス業						0
その他	2	1	1		3	7
合　計	2	1	2	1	3	9

主な支援等の実績（R4年度）

1 中小企業組合への管理・運営支援
① 実地支援　延676組合、1,362件 (組合管理、組合事業経営、会計・税務など)
② 相談支援　1,713件 (組合設立、組合管理、組合事業経営、会計・税務など)

2 企業等への支援
① 実地支援　12件 (ものづくり、販路拡大など)
② 相談支援　12件 (雇用労務関係など)

3 既存組合が抱える課題等に対する支援
① 組合等活動新展開支援事業　11回　② 組合等ICT対応強化支援事業 3回　③ 取引力強化推進事業　4組合
④ 小企業者組織化特別講習会　5回　⑤ 制度改正等に伴う専門家派遣事業　⑥ 外国人技能実習制度適正化事業

4 人材育成支援
① 組合青年部組織強化支援事業　1回　② 女性経営者等資質向上支援事業 3回　③ 組合役職員等スキルアップ事業 3回
④ 組合等経営力強化支援事業　7回

5 中小企業組合等の組織化の促進
・中小企業組合組織化開拓事業（設立の手引き配布、商工会議所、商工会等の訪問による組合制度の普及、「組合ガイドブック」の作成）

6 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
・県内採択企業数　61社 (補助金交付決定額　約5億2千万円)

7 他支援機関との連携による支援 (中小企業等経営基盤強化支援事業)
・商工会議所、商工会連合会との共同事業　本会支援実績　12件

8 景気動向、労働事情等に関する情報収集・提供
① 情報連絡員報告 (月別景況調査) 12回　② 景況調査 60企業対象 4回　③ 労働事情実態調査 810事業所対象
④ 先進組合事例調査 (資料収集加工事業) 2組合　⑤ 中央会だより発行 12回

9 政策提言活動
・宮崎県知事をはじめ、地元選出国会議員、関係官庁等に対する中小企業振興対策、景気対策、金融税制問題等に関する要望活動

10 共済制度の普及・加入促進
① 特定退職金共済制度　② 総合保障共済制度　③ 小規模企業共済制度　④ 中小企業退職金共済制度　⑤ 経営セーフティ共済制度

決算の概要（R4年度）

(一般会計収入の部)　(単位:千円)

科　目	R4年度(A)	R3年度(B)	増 減(A−B)
Ⅰ 会費収入	23,135	23,192	△ 57
Ⅱ 補助金等収入	114,827	674,263	△ 559,436
Ⅲ 受託金収入	28,312	38,896	△ 10,584
Ⅳ 諸収入	20,810	20,386	424
合　計	187,083	756,737	△ 569,654

(100円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある)

(一般会計支出の部)　(単位：千円)

科　目	R4年度(A)	R3年度(B)	増　減(A−B)
Ⅰ 事業費	175,374	742,418	△ 567,044
1 補助事業費	121,960	119,346	2,614
2 小規模事業者組織化指導事業	880	739	141
3 中小企業組合等課題対応支援事業費	1,813	1,486	327
4 制度改正等の課題解決環境整備事業	547	609	△ 62
5 事業環境変化対応型支援事業	1,473	0	1,473
6 外国人技能実習制度適正化事業	173	138	35
7 ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業	0	394,047	△ 394,047
8 フードビジネス産業基盤強化事業	0	165,182	△ 165,182
9 外国人技能実習生受入事業者支援事業	0	4,056	△ 4,056
10 受託事業費	28,312	38,896	△ 10,584
11 一般事業費	20,216	17,919	2,297
Ⅱ 引当繰入支出	6,300	7,500	△ 1,200
Ⅲ 負担金	4,023	4,043	△ 20
Ⅳ 雑支出	30	0	30
Ⅵ 当期純利益金額	1,356	2,776	△ 1,420
合　計	187,083	756,737	△ 569,654